

マテリアル・イノベーション戦略株式ファンド (為替ヘッジあり)／(為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式



愛称：素材革命

- 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み



SMBC日興証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(注)「一般社団法人投資信託協会」及び「一般社団法人日本投資顧問業協会」は、2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」へ名称変更される予定です。



- 資料の作成、設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当ファンドをご検討いただくにあたって

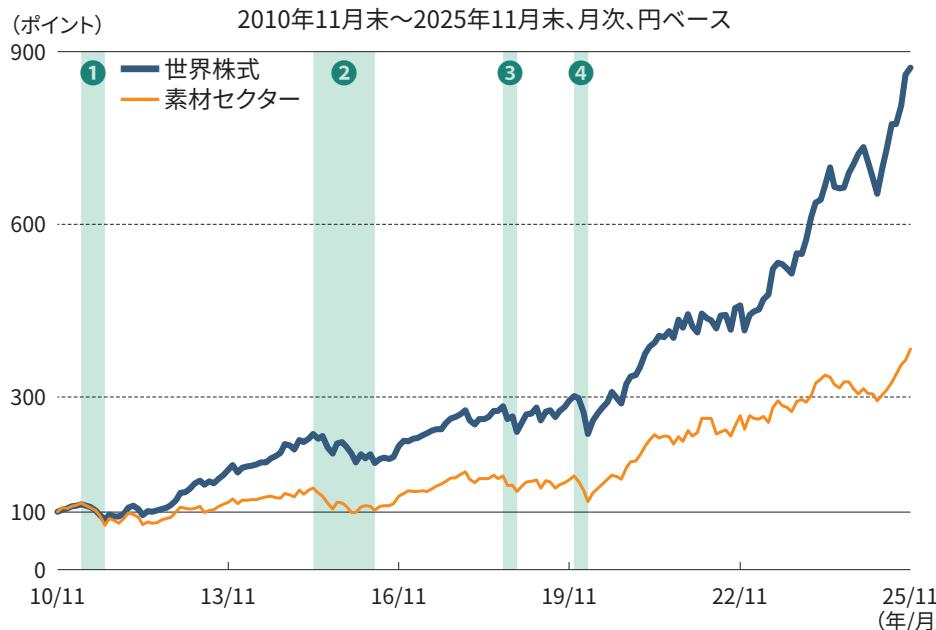
当ファンドが想定するお客さま

当ファンドは、主として素材産業の構造変化および成長から恩恵を受けることが期待される企業の株式に厳選投資することで、収益の獲得を目指します。一方で、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行うため、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。従いまして当ファンドは、このようなリスクを許容し、中長期的なパフォーマンス向上を享受したいとお考えの方を想定した商品設計となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドは一般的な株式投資に関するリスクに加え、厳選された世界の素材関連株式に集中して投資するため、より多くの銘柄に分散投資を行った場合と比較して特定の業種や個別の銘柄の組入比率が高くなり、相対的に価格変動が大きくなる可能性があります。当ファンドは素材セクターに加え、革新的な素材を提供する他のセクターの銘柄にも投資を行いますが、一般的に素材セクターは景気変動の影響を受けやすく、値動きが大きくなる傾向があります。当ファンドのご購入にあたっては上記のような当ファンドが着目する素材関連株式の特性にもご留意いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

世界株式等の推移



各下落局面における世界株式等の最大下落率

事象	下落期間	最大下落率	
		世界株式	素材セクター
① 欧州債務危機	2011年4月末～2011年9月末	▲24.3%	▲33.2%
② チャイナショック等	2015年5月末～2016年6月末	▲21.3%	▲30.1%
③ 米中貿易摩擦	2018年9月末～2018年12月末	▲15.6%	▲16.2%
④ コロナショック	2019年12月末～2020年3月末	▲21.8%	▲27.6%

(注)世界株式はMSCI AC World指数(配当込み、円ベース)、素材セクターはMSCI AC World Materials指数(配当込み、円ベース)。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。2010年11月末を100として指数化。

(出所) Bloomberg

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドのリスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク	株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です 内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	(為替ヘッジあり)…部分的な為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は抑制されます ファンドは外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いますが、一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。 為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。 為替ヘッジが行われている部分については、為替変動の影響を受けますが、原則として対円での為替ヘッジを行うため、その影響は限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。 なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるごとにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上にヘッジコストがかかる場合があります。 (為替ヘッジなし)…円高は基準価額の下落要因です 外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する(円高となる)場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
カントリーリスク	投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です 海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。 特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。
流動性リスク	市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です 有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

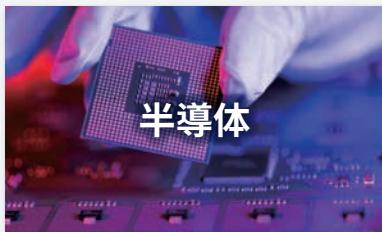
※その他の留意点については、22ページをご覧ください。

素材が変われば世界が変わる

スマートフォンからクリーンエネルギー、医療、宇宙開発まで——多くの技術革新は、普段は目にすることのない「素材」の進化が支えてきました。日々進化する素材が、さまざまな分野でイノベーションの可能性を広げており、新しい半導体が情報化社会を支え、新エネルギーが電力問題の解決や社会の脱炭素化を導いています。そして今、データの蓄積や技術の進歩によって、素材の発見や開発はこれまでにないスピードで進化し、新しい素材が次々と生まれ、社会を変える「素材革命」が始まりつつあります。

素材の進化が技術革新を支えてきた

デジタル分野における技術革新を支えた素材の例



半導体

シリコン

地球上に豊富に存在するシリコンを半導体の基板材料として採用したことにより、半導体の安定生産が可能に



リチウムイオン電池

リチウム化合物

バッテリーの小型化や効率向上に加え、繰返し充電が可能になり、電子機器は据置きから持ち運びが可能に

液晶材料

結晶と液体の中間の性質を持つ液晶材料により、薄型ディスプレイが誕生し、デバイスの小型化が急速に進んだ



液晶
ディスプレイ

高純度石英ガラス

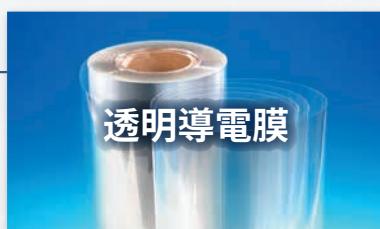
極めて高純度な石英ガラスにより、高速・大容量の通信が可能となり、インターネットの普及を支えた



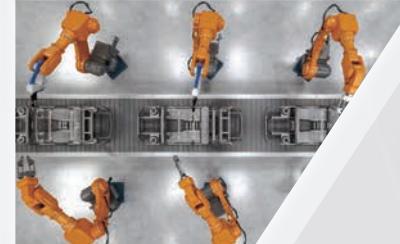
光ファイバー

ITO (酸化インジウムスズ)

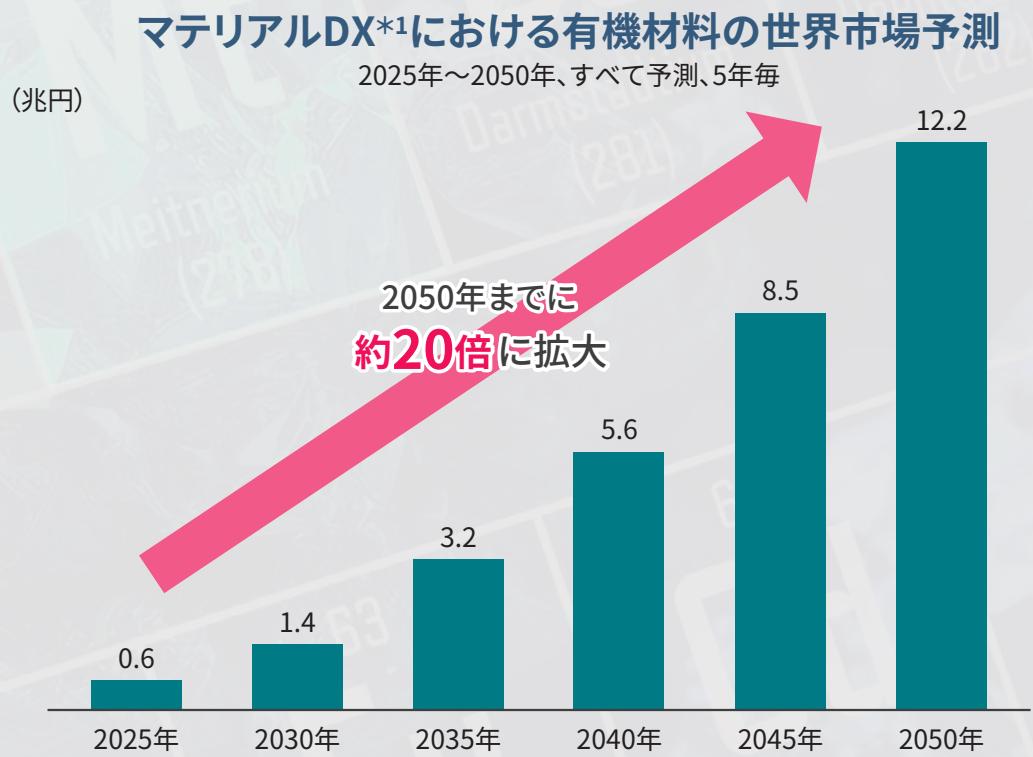
高い導電性と透明（可視光が透過する）な性質を持つ透明導電膜によりタッチパネルが実現



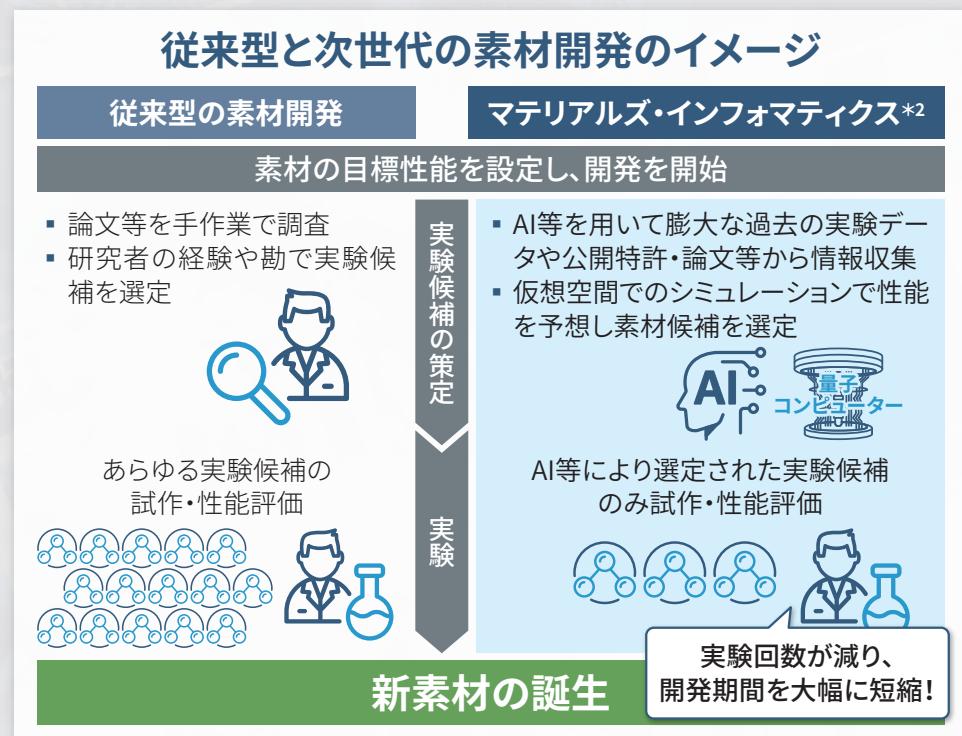
透明導電膜



AI等の活用により、これからの素材開発はさらに加速



*1 マテリアルズ・インフォマティクス*2等のデータ駆動型材料開発



*2 AI(人工知能)等を駆使した次世代の素材開発

※上記はイメージであり、すべてのケースに当てはまるとは限りません。

※写真およびイラストはイメージです。

(注) マテリアルDXにおける有機材料の世界市場予測は有機材料(高分子材料やバイオ材料、低分子材料など)を対象として、マテリアルDXを用いた開発の市場規模をメーカー出荷金額ベースで算出。2025年～2050年はすべて予測値。

(出所) 矢野経済研究所「マテリアルDXに関する調査(2021年)」(2022年3月22日発表)、各種資料

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

素材産業が注目される3つのポイント

POINT 1

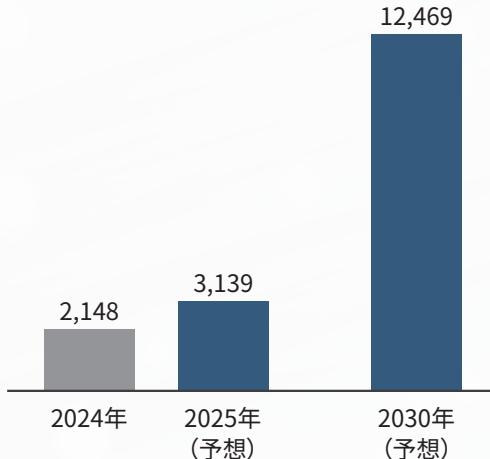
次世代技術の基盤



デジタル化の加速によって技術革新が進展する中で、次世代技術を支える先端素材への需要の高まりが見込まれます。

生成AIの市場規模見通し

(億米ドル)



POINT 2

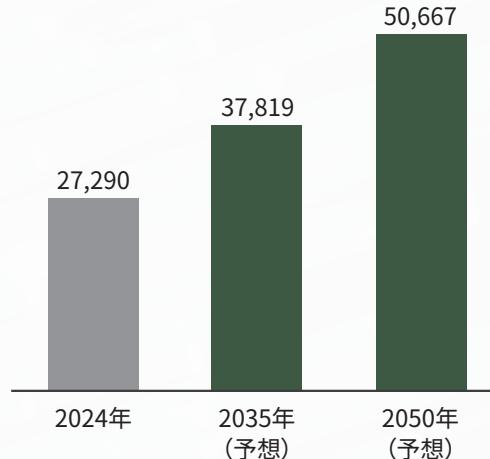
社会的課題の解決



電力需要の増大や脱炭素化など、不可逆的な社会構造の変化に伴い、継続的な素材の需要拡大が期待されます。

世界の電力需要見通し

(TWh)



POINT 3

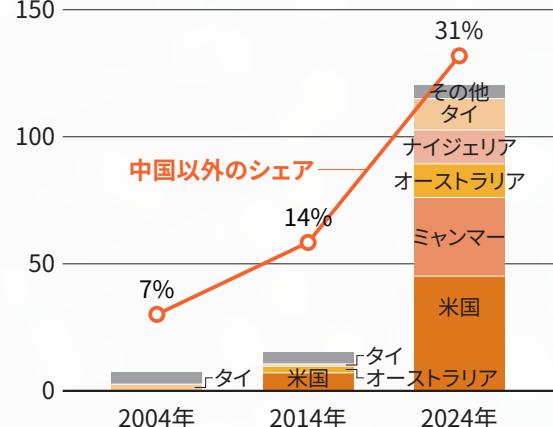
重要原材料の安定確保



特定国への生産の集中や輸出規制、供給リスクの顕在化により、重要原材料の確保や代替素材の開発が急務となっています。

レアアース産出量とシェア (除く中国)

(キロトン)



当ファンドは2つの投資分野に着目することで、幅広い素材への需要拡大を捉えることを目指します。

先端素材

既存の素材の課題を解決するために開発される新素材

関連企業の特徴

- 原材料から、より高次の素材を開発・精製する企業
- エネルギー転換や交通機関の電化、エネルギーの効率化、脱炭素化に関連する製品を製造する企業 等

重要原材料

次世代技術を実現するために必要不可欠な原材料

関連企業の特徴

- 銅やアルミニウム、レアアースなど、次世代技術に必要とされる一次原材料を生産・採掘、または精錬する企業 等

※写真はイメージです。

※1TWh(テラワット時)=10億kWh(キロワット時)。

(注1) 生成AIの市場規模見通しの2025年、2030年は2025年10月末現在のBloomberg Intelligenceによる予想。

(注2) 世界の電力需要見通しの2035年、2050年はIEAによる予想。

(注3) 投資分野はCPRアセットマネジメントによる分類であり、今後変更される場合があります。

(出所) Bloomberg Intelligence、IEA、グローバルインフォメーション、USGS、CPRアセットマネジメント

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

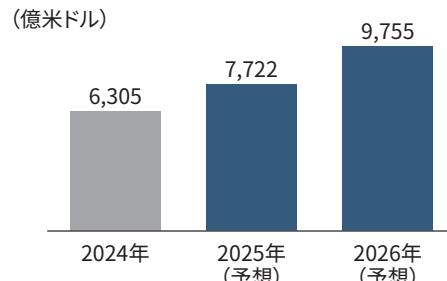
近年、デジタル技術が進展する中、次世代技術実現に向けて先端素材の研究開発が進められています。

既に生活や産業の基盤を支えている先端素材は多くあり、今後もさまざまな分野でゲームチェンジャーとなり得る素材の誕生が期待されます。

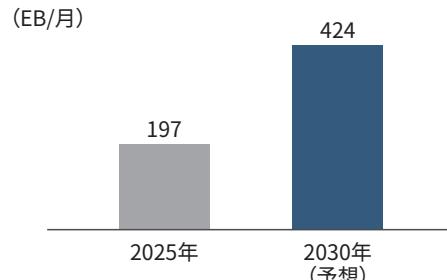
デジタル技術を支える素材

- AIの普及を支える半導体分野では、さまざまな先端素材が要素技術となっており、高性能化を支えています。
- 増大するデータを活用するために、より多くのデータを高速で通信する技術も求められています。

世界の半導体の市場規模見通し



世界のモバイルデータ通信量見通し

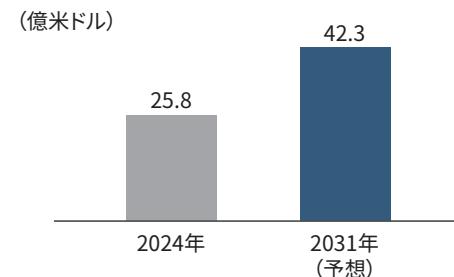


原子層堆積(ALD)関連素材

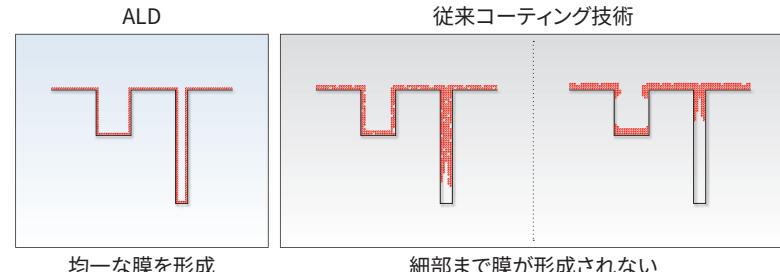
次世代半導体を支える素材

- 化学反応を用いて原子の層を1層ずつ積み重ねて薄膜を作る技術で、従来技術に比べて均一な薄膜形成が可能。
- 半導体のさらなる性能向上には微細化や3次元化が不可欠であり、複雑かつ立体的な形状でも均一な膜を形成できるALDは要素技術であり、関連素材が注目される。

ALDの市場規模見通し



ALDと従来コーティング技術のイメージ



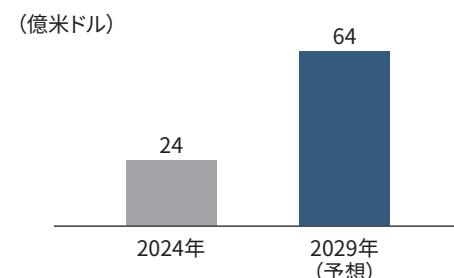
次世代低誘電材料

膨大なデータが飛び交う6G時代の礎となる新素材

- 次世代通信規格(6G)は、現状の5Gと比較して通信速度や接続台数等、大幅な性能の向上が期待される。
- 6Gにおいては利用する周波数帯がより高周波となり、精緻な電波の制御が求められるため、高周波環境でも安定した性能を発揮する次世代低誘電材料が欠かせない。



低誘電材料の市場規模見通し



5Gと6Gの比較

	5G	6G
最大通信速度	最大約10Gbps	最大約100Gbps
同時接続台数*1	約100万台	~約1,000万台
通信遅延時間	4Gの約10分の1	5Gの約10分の1

*1 1km²当たりにおけるデバイスの同時接続台数

新素材が導く宇宙産業

- 厳しい環境の宇宙で使用される素材には、軽量性、耐久性、耐熱性などを兼ね備えた高い水準の性能が求められます。
- これまで宇宙産業を通して多くの素材が生まれ、実用化に至っており、素材開発の最前線の一つです。

主力ロケット(H3)の概要



打ち上げ費用
50億円～
打ち上げ能力
6.5トン～

高額な費用
軽量化で
コスト低減を図る

地球周辺の軌道を飛行する物体の表面温度

太陽光が
当たっていない部分
−150 度

太陽光が
当たっている部分
+120 度

← 極端な温度変化 →

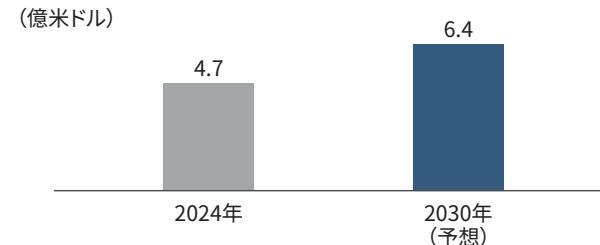
炭素繊維複合材料

宇宙開発から日常生活まで幅広く支える強靭な軽量素材

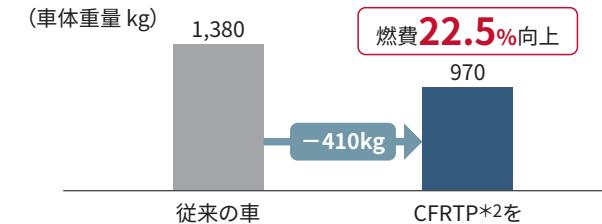
- 鉄の約4分の1の重さで約10倍の強度を持つとされ、軽量性に加え耐衝撃性・耐熱性を兼ね備えた高機能複合材料。
- 製品の軽量化・強度向上・省エネルギー化が期待され、航空宇宙や自動車等幅広い分野で利用されている。



宇宙用炭素繊維複合材料の市場規模見通し



車に炭素繊維強化プラスチックを採用した場合のイメージ



燃費 **22.5%向上**

*2 熱可塑性プラスチックを使用した炭素繊維強化プラスチック

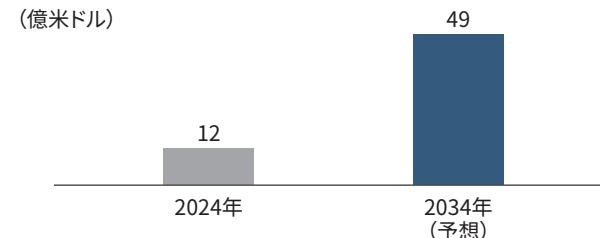
エアロゲル

高い断熱性を持つ超軽量素材

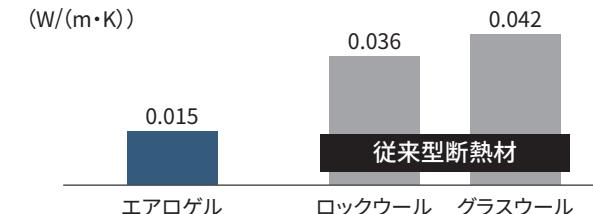
- 体積比約99%が空気で構成されており、地球上で最も軽い固体物質。
- 優れた断熱性に加えて、防音性や耐火性を兼ね備えていることから断熱材や建築資材、電子機器の保護材等、幅広い用途で実用化が期待される。



エアロゲルの市場規模見通し



主な断熱素材の熱伝導率



※写真およびイラストはイメージです。

※1EB(エクサバイト)=1,000兆KB(キロバイト)。

※W/(m·K)は熱伝導率の単位で、長さ1mの両端に1°Cの温度差がある時、単位断面積(1m²)を1秒間に流れる熱量。

(注1)世界の半導体の市場規模見通しの2025年、2026年は一般社団法人WSTS日本協議会による予想。

(注2)世界のモバイルデータ通信量見通しの2030年はエリクソンによる予想。

(注3)ALDの市場規模見通しの2031年(予想)、低誘電材料の市場規模見通しの2029年(予想)、宇宙用炭素繊維複合材料の市場規模見通しの2030年(予想)、エアロゲルの市場規模見通しの2034年(予想)はグローバルインフォメーション提供。

(注4)車に炭素繊維強化プラスチックを採用した場合のイメージはNEDO「サステナブルハイパーコンポジット技術の開発(2008年度～2012年度)」で実施された調査を基に作成。

(出所)一般社団法人WSTS日本協議会、エリクソン「Ericsson Mobility Report(2025年11月)」、グローバルインフォメーション、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、各種資料

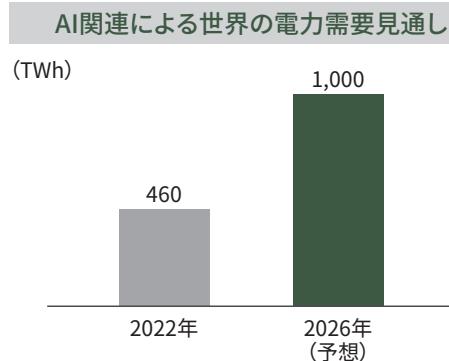
※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

現代社会においては、電力需要の増大やインフラの老朽化、脱炭素と経済成長の両立などの社会的課題に対応し、素材の機能強化、開発、利用方法の拡大が進んでいます。

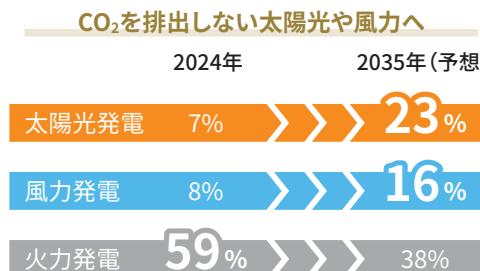
こうした社会構造の変化などを受けて、従来品に対して優位性の高い素材への需要は高まっていくことが期待されます。

エネルギー問題と脱炭素

- AIの普及や新興国の経済成長等を背景に、電力需要は今後増大していくと予想されます。
- 脱炭素に向けたエネルギー転換も同時に進めていく必要があります、これらを解決し得る新素材への期待が高まっています。



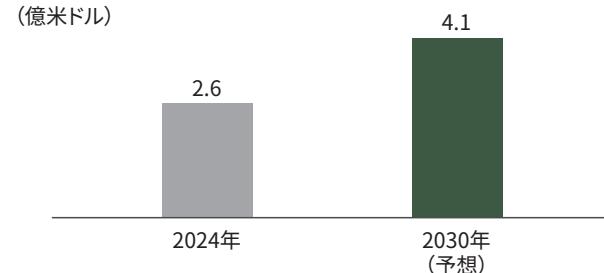
世界の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合



窒化ガリウム／炭化ケイ素 次世代パワー半導体を支える新素材

- 電力制御を担うパワー半導体のウエハ(基板)において、シリコンと比較して高電圧・高周波への耐性を持ち、電力損失を抑えながら高いエネルギー効率を実現できる次世代素材として注目。
- 電力需要の高まりを背景に、EV(電気自動車)やデータセンター向けの需要が増加。

窒化ガリウムウエハの市場規模見通し



電圧・周波数特性でみる半導体材料の用途分布



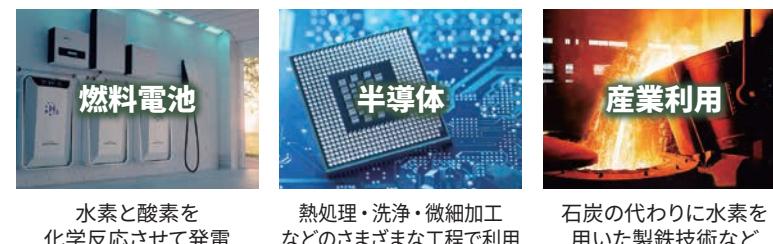
水素

幅広い可能性を持つ重要元素

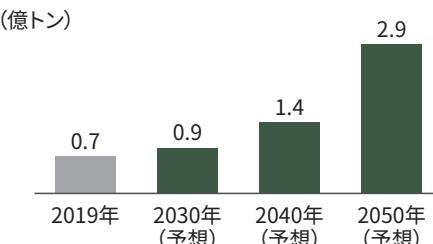
- 世界の水素需要は2050年に約2.9億トンと、2019年から4倍以上に増加する見通し。
- 利用時に温室効果ガスを排出しないクリーンエネルギーとして脱炭素に寄与すると同時に、不純物を極限まで除いた超高純度水素は、半導体製造や宇宙開発などにも活用されている。



水素の活用事例



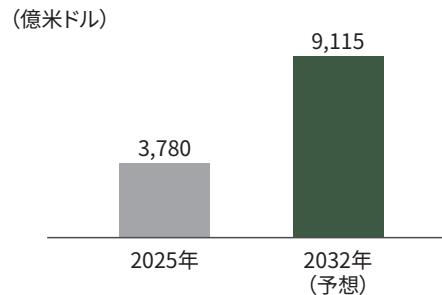
世界の水素需要見通し



サステナブルな新素材

- 私たちの生活では、自然由来で環境負荷の小さい素材の利活用が進んでいます。
- こうした中、環境負荷が小さいだけでなく、さまざまな社会的課題の解決に貢献し得る新たな機能を持った新素材が注目されています。

サステナブル素材の市場規模見通し



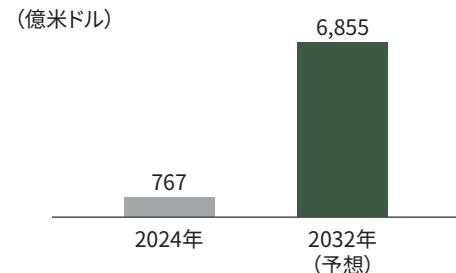
自己治癒コンクリート

インフラの寿命を延ばす次世代建材

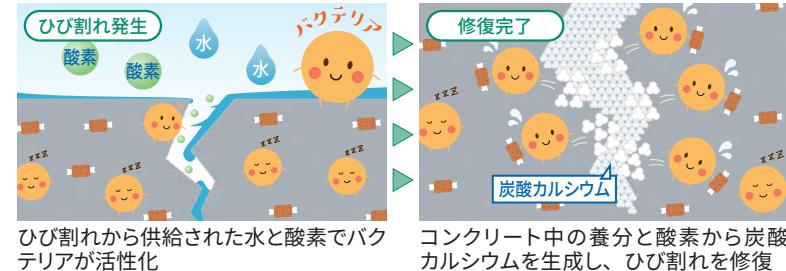
- コンクリートにひび割れが生じた際に、コンクリート内部に配合したバクテリアが、ひび割れを埋める画期的な自己治癒材料。
- バクテリアはコンクリート内で約200年間生存可能で、自己治癒機能も持続。耐用年数が約50～60年の鉄筋コンクリートと比べ、社会インフラ設備をはじめとする、さまざまなコンクリート構造物の寿命を延ばす効果が期待される。



自己治癒コンクリートの市場規模見通し



自己治癒コンクリートの仕組みイメージ



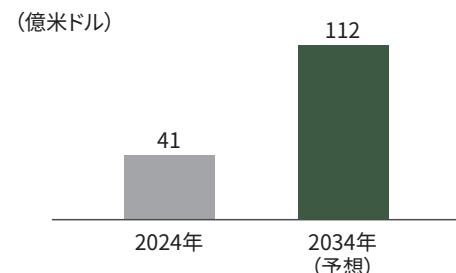
バイオスティミュラント

農作物の収穫量向上を実現する新たな解決策

- 気候変動などがもたらす高温や乾燥といった環境変化(非生物的ストレス)に対するストレス耐性を高め、農作物の品質や収穫量を向上させる効果がある資材。
- 微生物や海藻といった天然由来成分を活用しているものが多く、従来の農薬に比べて環境負荷が小さい。



バイオスティミュラントの市場規模見通し



農薬	肥料	バイオスティミュラント
<ul style="list-style-type: none">病害虫を直接防除農作物等の生理機能の増進・抑制	<ul style="list-style-type: none">必要な栄養を補給土壌の質を改善	<ul style="list-style-type: none">植物の栄養吸収効率の向上外的環境(非生物的ストレス)への耐性強化収穫量や品質を改善

※写真およびイラストはイメージです。

(注1)AI関連による世界の電力需要見通しの2026年、世界の水素需要見通しの2030年以降はIEAによる予想。世界の総発電量に占める再生可能エネルギーの割合の2035年はIEAの公表政策シナリオによる予想。

(注2)窒化ガリウムウエハの市場規模見通しの2030年(予想)、サステナブル素材の市場規模見通しの2032年(予想)、自己治癒コンクリートの市場規模見通しの2032年(予想)、バイオスティミュラントの市場規模見通しの2034年(予想)はグローバルインフォメーション提供。

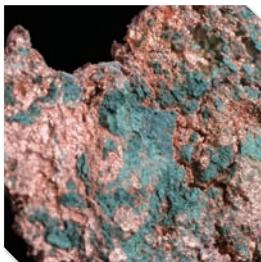
(出所)IEA、グローバルインフォメーション、会澤高圧コンクリート、各種資料

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

銅やリチウム、レアアース等は、多様な加工素材や人工素材の基盤となる重要原材料であり、先端素材の開発加速やエネルギー転換の進展に伴い、今後の需要拡大が見込まれます。こうした原材料は特定の国で生産されていることが多く、鉱山開発の遅れや地政学的リスク等から、需要に対する供給量不足が懸念されています。

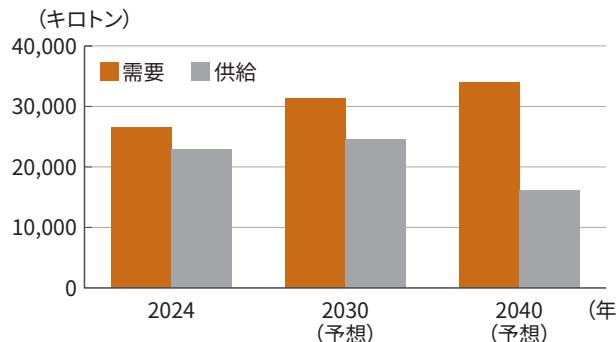
銅

幅広い次世代技術を支える金属



- 熱伝導性と導電性に優れた金属。
- 電力需要の急増に伴い構築が急がれる送電網をはじめ、半導体や電子機器、発電機など、幅広い分野で使用されている。

銅の需給見通し



銅の生産量上位3カ国(2024年)

3カ国のシェア: 約48.2%

	① チリ	24.0%
	② コンゴ民主共和国	12.6%
	③ ペルー	11.5%

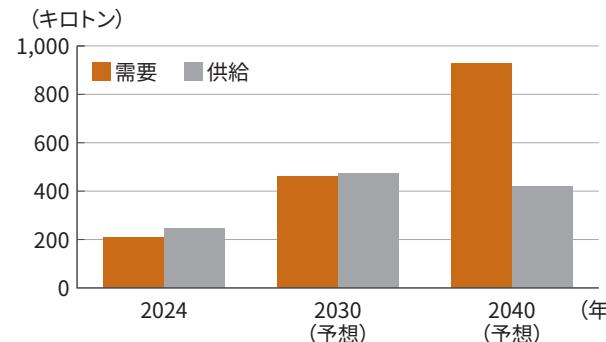
リチウム

バッテリーに必要不可欠な原材料



- スマートフォンやEVなどのバッテリーとして、幅広く使用されているリチウムイオン電池の要となる素材。
- 実用化が期待される全固体電池においても欠かせない素材であり、電化の進展に伴い、リチウムの需要拡大が見込まれる。

リチウムの需給見通し



リチウムの生産量上位3カ国(2024年)

3カ国のシェア: 約76.8%

	① オーストラリア	35.2%
	② 中国	22.3%
	③ チリ	19.3%

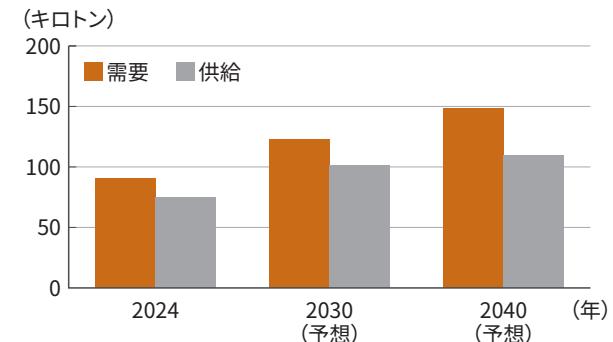
レアアース

電子機器に欠かせない希少鉱物



- レアメタルのうち17元素がレアアースに該当。
- 高効率のモーターの部品としてレアアース磁石が用いられており、EVのモーターや風力発電機のタービン等、普及が期待される次世代技術に欠かせない。

磁石用レアアースの需給見通し



磁石用レアアースの生産量上位3カ国(2024年)

3カ国のシェア: 約86.2%

	① 中国	61.0%
	② ミャンマー	16.1%
	③ 米国	9.1%

各国・地域の政策が素材の採掘や開発を後押し

- 重要原材料の需要が拡大する中、近年の地政学的リスクの高まりを受けて、国家レベルでの重要原材料の確保やサプライチェーンの再構築が急務となっています。
- 日本・米国・EU(欧州連合)は、先端素材や重要原材料を戦略的分野と位置づけ、競争力の強化と安定的な供給体制の構築に向けた政策を打ち出しています。



地政学的リスクと想定される素材分野への影響

ウクライナ侵攻と欧米による制裁

影響

- アルミニウム・銅などの調達コスト上昇

成長機会

- 非ロシア産金属のプレミアム化
- 供給先の多角化とロシア依存からの脱却の加速

ロシア・中東等のエネルギー供給地の情勢悪化

影響

- 電力・ガスコストの上昇

成長機会

- 安全保障と脱炭素を両立するエネルギー転換の加速
- 再生可能エネルギー向け素材需要の拡大

中国の重要鉱物輸出規制

影響

- レアアース、リチウムなどの供給不安定化

成長機会

- 中国以外からの調達ニーズの拡大と供給先の多角化
- 代替素材技術への国家戦略的な投資の加速

※写真はイメージです。

(注1) 各重要原材料の需給見通しの2030年、2040年はIEAによる予想。

(注2) 各重要原材料の生産量上位3カ国のシェアの合計は、四捨五入の関係上合わない場合があります。

(注3) 上記は各国・地域の政策の一例であり、すべてを網羅したものではありません。今後変更される場合があります。

(出所) IEA、内閣府、各種資料

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

モデルポートフォリオ概要 (2025年12月11日現在)

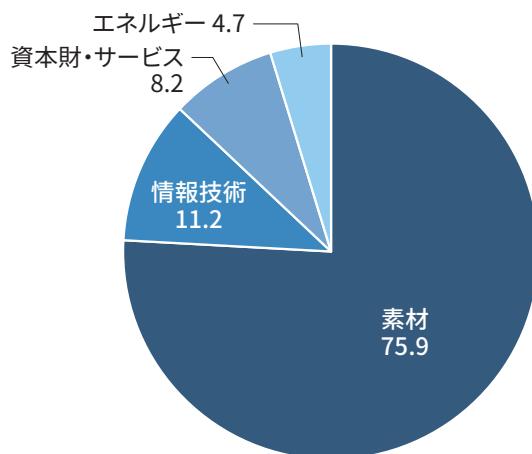
特性値

	モデル ポートフォリオ	世界株式	素材セクター
実績PBR	2.0倍	3.6倍	2.3倍
予想PER	18.7倍	21.8倍	20.0倍
予想EPS成長率	13.1%	8.4%	13.5%

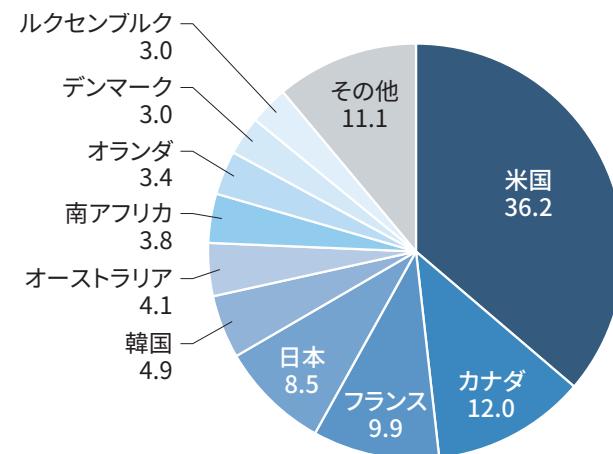
投資分野別構成比率(%)

投資分野	構成比率
先端素材	67.1
重要原材料	32.9

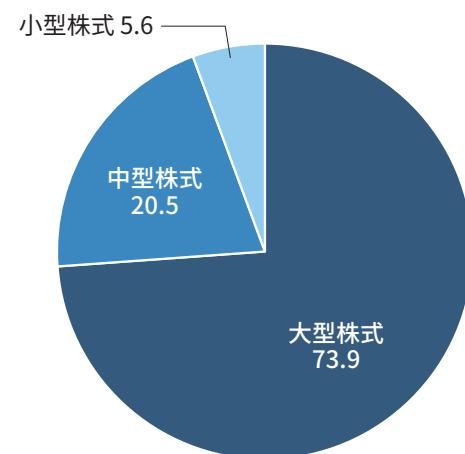
業種別構成比率(%)



国・地域別構成比率(%)



規模別構成比率(%)



(注1) 実績PBR、予想PER、予想EPS成長率は加重平均。予想PER、予想EPS成長率は3年先の予想EPS成長率(年率換算)、2025年12月11日現在の過去12ヵ月実績が取得可能な銘柄(予想EPS成長率がマイナス、赤字企業、予想がない銘柄を除く)を集計。

(注2) 規模別構成比率は大型株式が時価総額100億米ドル以上、中型株式が20億米ドル以上100億米ドル未満、小型株式が20億米ドル未満(CPRアセットマネジメントの分類)。国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。投資分野はCPRアセットマネジメントによる分類であり、今後変更される場合があります。各構成比率は、四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(注3) 世界株式はMSCI AC World指数、素材セクターはMSCI AC World Materials指数。いずれも当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(出所) CPRアセットマネジメント、Bloomberg

※モデルポートフォリオは2025年12月11日現在の市場環境等に基づいて作成したものであり、実際のポートフォリオとは異なり、各種数値等がそのまま実現するものではありません。

※上記は過去のデータに基づくものであり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

モデルポートフォリオの組入上位10銘柄 (2025年12月11日現在)

(組入銘柄数: 52)

銘柄名	国・地域	業種	投資分野	時価総額(兆円)	企業概要等	組入比率(%)
CRH	米国	素材	先端素材	13.2	インフラ、住宅、商業プロジェクト向けに、幅広い建築製品を製造・販売する建設資材メーカー。	5.0
ホルシム	米国	素材	先端素材	8.3	生コンクリート、セメント、骨材、床材、屋根材、壁材等を製造する建築資材メーカー。	5.0
エア・リキード	フランス	素材	先端素材	16.7	酸素、窒素、水素等の産業ガスのほか、溶接ソリューションや医療機器を提供する工業・医療用ガスマーカー。	4.8
サンゴバン	フランス	資本財・サービス	先端素材	7.9	建築用ガラス、自動車ガラス、断熱材、セラミック、プラスチックに加え、コンクリート等の建築資材を製造するガラス製品・建材メーカー。	4.5
コルテバ	米国	素材	先端素材	7.0	種子、作物保護製品、バイオスティミュラント製品のほか、農場管理ソフトウェア等のデジタルサービスを提供する農業関連会社。	3.5
リンデ	米国	素材	先端素材	29.2	産業ガスのほか、クリーン水素および二酸化炭素回収・貯留(CCS)システム、医療用酸素等の製造に用いられるガス加工の各種ソリューションを提供する産業ガス会社。	3.5
三菱ケミカルグループ	日本	素材	先端素材	1.3	光学フィルム、電池材料、半導体材料、アセチルポリマー、高機能フィルム等を製造する化学品メーカー。	3.1
日本製鉄	日本	素材	先端素材	3.3	鉄鋼板や鉄鋼管、構造鉄鋼等を製造・販売し、新素材の製品も提供する鉄鋼メーカー。	3.1
アルセロール・ミタル	ルクセンブルク	素材	先端素材	5.4	冷延コイル、電気亜鉛メッキ、塗鋼、特殊鋼等を製造する鉄鋼メーカー。世界各地に鉄鉱石鉱山を所有。	3.0
カメコ	カナダ	エネルギー	重要原材料	6.5	ウランの開発や採掘、製錬、転換、成形を手掛ける鉱山会社。特に発電用原子炉の燃料として使われるウランを販売。	3.0

(注)国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。投資分野はCPRアセットマネジメントによる分類であり、今後変更される場合があります。

(出所)CPRアセットマネジメント、Bloomberg

※上記は2025年12月11日現在のモデルポートフォリオの組入上位銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入候補銘柄紹介

CRH

高い参入障壁を有する建設資材メーカー

投資
分野

先端素材

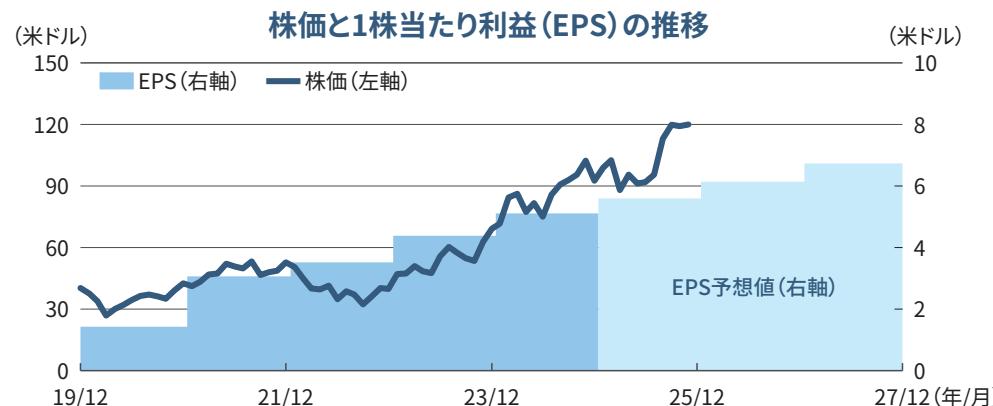
事業内容

- 25カ国以上で事業を展開する世界最大級の建設資材メーカー。
- 北米では骨材やアスファルトなどでトップクラスのシェアを持ち、コンクリート製品を含め複数の建設資材分野で強い事業基盤を有する。

国・地域	米国
業種	素材
時価総額	13.2兆円

投資のポイント

- 巨大な生産・供給網によるスケールメリットを背景とした高い参入障壁を有し、インフラ投資や都市化の進展などを追い風に、中長期的に底堅い成長が見込まれる。
- 低炭素建材やリサイクル原料など先進的建設資材の開発・供給にも積極的に取り組んでおり、持続可能な建設需要の拡大を取り込むことが期待される。



※イラストはすべてイメージです。

(注1) 株価は2019年12月末～2025年11月末(月次)、EPSは2020年12月期～2027年12月期。EPSの2025年12月期以降は、2025年12月11日現在のBloomberg予想。時価総額は2025年12月11日現在。

(注2) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。投資分野はCPRアセットマネジメントによる分類であり、今後変更される場合があります。

(出所) CPRアセットマネジメント、Bloomberg、各種資料

※上記は2025年12月11日現在のモデルポートフォリオの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

供給力と技術革新を強みとする、建設資材のグローバルリーダー

- 建設資材の総合プロバイダーとして、多くの国・地域で最大級の売上規模を誇り、広範な生産・供給網によるスケールメリットを背景に強固な参入障壁を築く。
- CO₂を取り込んだ骨材やコンクリート、自己治癒セメント等の次世代建材の開発にも取り組む。



再工業化

スケールメリットを生かして、データセンターやエコシステムなどハイパースケールインフラの需要に対応



基盤資材

インフラ開発を支える骨材やセメントを生産



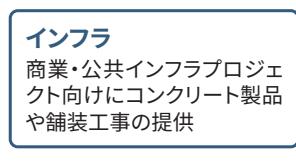
交通インフラ

住宅街の道路から高速道路、サーフィット、滑走路に至るまで、あらゆる交通インフラに対応



水インフラ

水インフラ分野のリーディングカンパニーとして、必要不可欠な素材・製品・サービスを包括的に提供



インフラ

商業・公共インフラプロジェクト向けにコンクリート製品や舗装工事の提供

組入候補銘柄紹介

三菱ケミカルグループ 次世代技術を支えるグローバル素材企業

投資
分野
先端素材

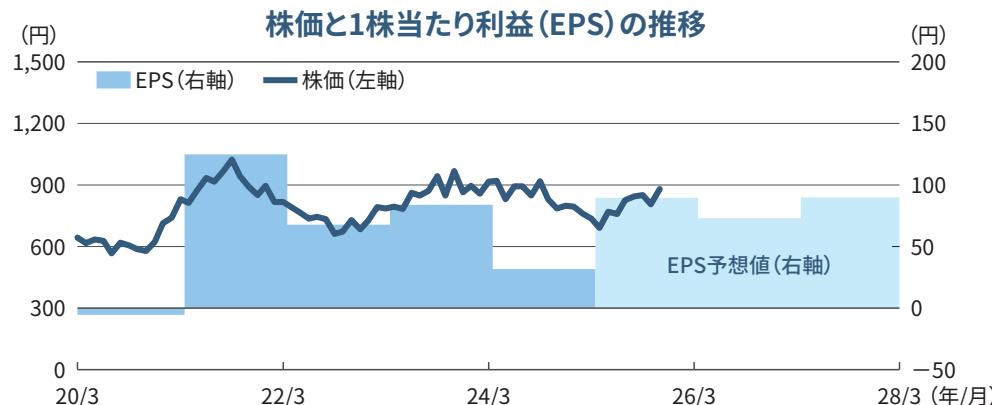
事業内容

- 半導体関連材料や炭素繊維複合材料、食品包装材など幅広い素材を開発する化学品メーカー。
- 炭素繊維複合材料や半導体関連材料を成長ドライバーとし、窒化ガリウムウエハや熱マネジメント素材などの次世代分野にも着目。

国・地域	日本
業種	素材
時価総額	1.3兆円

投資のポイント

- 航空宇宙向けの高機能素材を展開し、量子コンピューターを素材開発にいち早く取り入れるなど、半導体や電池などの次世代素材分野で先進的な取組みを推進。
- 低炭素・循環型・バイオベースのソリューションへの転換を積極的に進め、従来の「先端技術コンポーネント」から「持続可能素材」への体系的な移行を評価。



次世代技術の先端素材開発における実績を有する

半導体関連

- 最先端の半導体製造に不可欠な超高純度・超低異物の材料(合成石英)や精密洗浄サービス等の供給を通じて、業績の拡大を目指す。



世界シェア
100%*

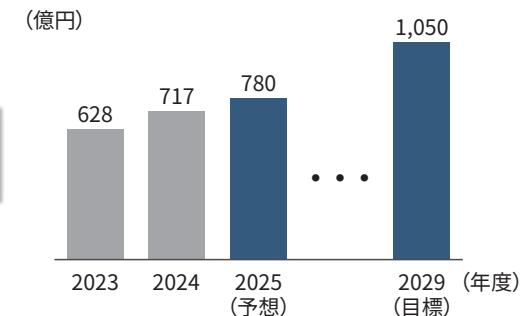
アジア・欧州
シェアNo.1*

*2024年度同社調べ

※写真はイメージです。

※合成石英の世界シェアは300mmウエハ生産用途に限る。

同社の半導体関連売上高の推移



航空宇宙

- 2025年3月に、同社の航空宇宙用途部材を使った月面探査車YAOKI(ヤオキ)が月面に到着し、日本の民間企業として初めて月面で探査車の稼働に成功。

月面探査車YAOKIと使用されている素材



本体：炭素繊維強化プラスチック

従来のアルミ対比耐衝撃強度5倍、30%の軽量化を実現

タイヤ：ポリアミドイミド

連続使用温度が250°Cのプラスチック

レンズ：レゴリス付着抑制コーティング剤

走行中に舞い上がった月面の細かく尖った砂「レゴリス」がレンズに付着することを防ぐ

(注1) 株価は2020年3月末～2025年11月末(月次)、EPSは2021年3月期～2028年3月期。EPSの2026年3月期以降は、2025年12月11日現在のBloomberg予想。時価総額は2025年12月11日現在。

(注2) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。投資分野はCPRアセットマネジメントによる分類であり、今後変更される場合があります。

(注3) 半導体関連売上高の2025年度(予想)と2029年度(目標)は2025年12月現在の同社による予想および目標。

(出所) CPRアセットマネジメント、Bloomberg、株式会社ダイモン、三菱ケミカル株式会社、各種資料

※上記は2025年12月11日現在のモデルポートフォリオの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入候補銘柄紹介

アングロ・アメリカン

銅や鉄鉱石、プラチナ等の生産量で世界トップクラス

投資
分野
重要原材料

事業内容

- 英国に本社を置き、銅をはじめ、鉄鉱石やプラチナ、ダイヤモンドなどを取り扱う国際的な鉱業・資源会社。
- M&A(合併・買収)でカナダの同業テック・リソーシズと経営統合を予定しており、世界有数の銅生産企業となる見込み。

国・地域	南アフリカ
業種	素材
時価総額	7.1兆円

投資のポイント

- EVや再生可能エネルギー分野に不可欠な銅や高品位鉄鉱石などの「将来志向メタル」に資源ポートフォリオをシフトしている点を評価。
- 環境・社会面に配慮した採鉱や、将来需要を意識した資源構成によって、エネルギー転換やデジタル化に伴う中長期的な資材需要を支えることが期待される。



(注1) 株価はアングロ・アメリカンが2019年12月末～2025年11月末(月次)、MPマテリアルズが2020年6月末(上場月末)～2025年11月末(月次)。EPSは2020年12月期～2027年12月期。EPSの2025年12月期以降は、2025年12月11日現在のBloomberg予想。時価総額は2025年12月11日現在。

(注2) 国・地域はBloombergのカントリーオブリスク。業種はGICS(世界産業分類基準)による分類。投資分野はCPRアセットマネジメントによる分類であり、今後変更される場合があります。

(出所) CPRアセットマネジメント、Bloomberg

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は2025年12月11日現在のモデルポートフォリオの組入銘柄であり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

MPマテリアルズ

米国を代表するレアアース生産企業

投資
分野
重要原材料

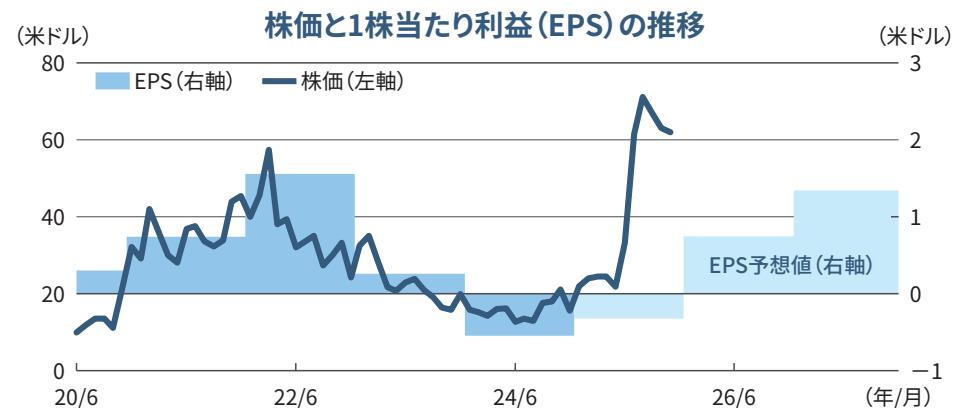
事業内容

- 鉱山採掘から精錬、金属化、磁石の製造まで、サプライチェーン全体をカバーする米国を代表する統合型レアアース生産企業。
- 輸送、エネルギー、ロボティクス、防衛、航空宇宙産業を支える製品を提供。

国・地域	米国
業種	素材
時価総額	1.7兆円

投資のポイント

- 有力なレアアース生産企業として、EVモーターなどに不可欠な永久磁石の主要原料を供給し、エネルギー転換などに伴う需要増加の恩恵が見込まれる。
- 米国政府やゼネラル・モーターズとの戦略的パートナーシップを強みとし、持続可能な採掘とリサイクルを統合した体制を構築することで、長期的な競争優位性が期待される。



CPRアセットマネジメントについて

- フランスの大手運用会社アムンディの100%子会社であるCPRアセットマネジメントが当ファンドの実質的な運用を行います。

CPRアセットマネジメントの強み

1

アムンディの多様なリソースにアクセス

アムンディのデータベースやアナリストの知見などのプラットフォームにアクセスすることができ、『より広く、より深い』リサーチを可能にしています。



運用プロフェッショナル数

51名

運用資産残高

約18.1兆円

アムンディの
株式アナリスト

45名

運用資産残高

約404.2兆円

アムンディの
債券アナリスト

75名

独自のツール

- ▶各種リサーチレポート
- ▶ESGデータベース
- ▶運用管理システム等

2

テーマ型運用に強み

CPRアセットマネジメントは、2009年に最初のテーマ型株式ファンドの運用を開始して以来、幅広いテーマ型戦略の運用を通じて、メガトレンドを分析するリサーチ力を培ってきました。

テーマ型戦略
運用資産残高

約4.6兆円

テーマ型戦略
運用実績

15年以上

テーマ型戦略数

14

運用体制のご紹介

リード・ポートフォリオマネージャー

アルノー・デュ・プレシー

Arnaud du Plessis



- 金鉱株を専門とするポートフォリオマネージャーとして2010年にアムンディに入社し、2016年より天然資源分野を担当。
- 同社入社前はナティクシス・アセットマネジメントにおいて約9年間、景気循環株を担当し、貴金属、基礎素材、エネルギーセクターにおいて責任者を務める。

アルノー・デュ・プレシーが担当する 別戦略のパフォーマンスは良好

2016年7月末～2025年11月末

+124%

天然資源戦略

+77%

当ファンド担当 ポートフォリオマネージャー

2名

リサーチアナリスト

15名

ポートフォリオマネージャー 平均運用経験年数

25年以上

(注1)天然資源戦略は、当ファンドの実質的な運用を担当するリード・ポートフォリオマネージャーが運用する当ファンドとは別戦略であるCPR Invest-Global Resources-I USD-Acc(米ドルベース、費用等控除前)。

(注2)参考指数は2023年2月末まではMSCI World Materials指数、MSCI World Energy指数、NYSE Arca Gold Miners指数を組み合わせた指数、それ以降はS&P Global Natural Resources指数を使用。いずれも米ドルベース、配当込み。いずれも天然資源戦略の参考指数であり、当ファンドのベンチマークおよび参考指数ではありません。

(注3)天然資源戦略と参考指数のパフォーマンス以外のデータは2025年9月末現在。運用資産残高は1ユーロ=174.47円で換算。

(出所)CPRアセットマネジメント

※右グラフは当ファンドの実質的な運用を担当するリード・ポートフォリオマネージャーが運用する当ファンドとは異なる戦略(米ドルベース、費用控除前)のリターンをご参考として掲載したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ファンドの特色

1

世界の上場株式の中から、主として素材産業の構造変化および成長から恩恵を受けることが期待される企業の株式に投資を行います。

- 銘柄の選定にあたっては、「先端素材」分野、「重要原材料」分野に関連する企業に着目します。

※着目する投資分野は、今後、変更となる場合があります。

※預託証書(DR)、上場投資信託(ETF)および上場不動産投資信託(REIT)にも投資を行う場合があります。

2

実質的な運用は、テーマ型運用に強みを持つCPRアセットマネジメントが行います。

- マテリアル・イノベーション・マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部(株式等の運用)を、CPRアセットマネジメントに委託します。

3

対円での為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)と(為替ヘッジなし)の2つのファンドからお選びいただけます。

(為替ヘッジあり)

- 実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを活用し、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差に相当する為替ヘッジコストがかかります。短期金利の変動等により、為替ヘッジコストも変動します。

※一部の通貨については、対円での為替ヘッジを行わない場合や、他の通貨で代替した為替取引(ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。)を行う場合があります。なお、直物為替先渡取引(NDF)を利用することもあります。

(為替ヘッジなし)

- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 基準価額は為替変動の影響を受けます。

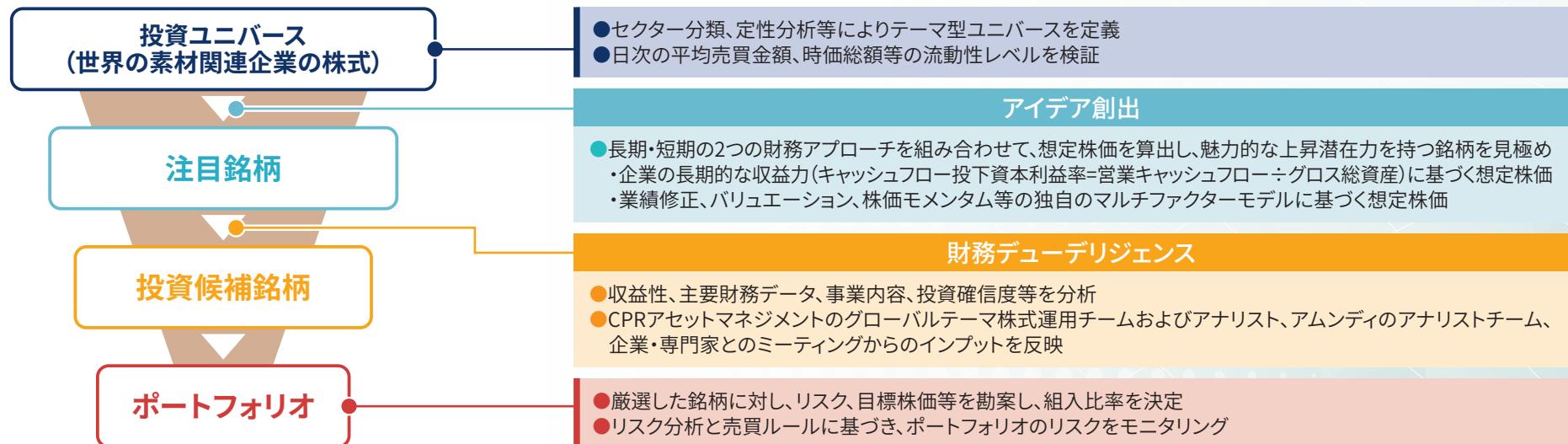
※一部の国・地域によっては口座開設に時間を要するため、一定期間は現物株への投資ができない場合があります。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

運用プロセスおよびファンドのしくみ

【運用プロセス】

- マザーファンドの実質的な運用は、CPRアセットマネジメントが行います。
- アムンディおよびCPRアセットマネジメントのアナリストと連携し、グローバルテーマ株式運用チームの専任ポートフォリオマネージャー2名（平均運用経験25年以上）*が担当します。



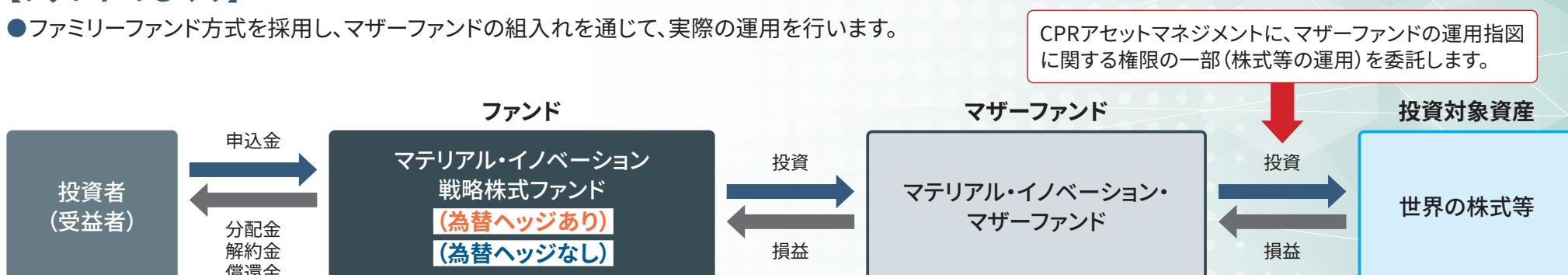
*2025年9月末現在

※上記の運用プロセスは2025年11月末現在のものであり、今後変更される場合があります。

(出所) CPRアセットマネジメント

【ファンドのしくみ】

- ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。

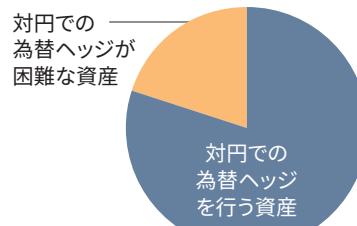


為替ヘッジについて

- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行う場合、基準価額への為替変動の影響は小さくなると考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
- 一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わない、または他の通貨で代替した為替取引（ただし、為替変動リスクを回避する目的に限ります。）を行うことがあります。為替ヘッジを行わない場合は、為替変動の影響を受けます。また、他の通貨で代替した為替取引を行っている部分については、当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。
- 対円での為替ヘッジを行う際、円の短期金利がヘッジ対象通貨の短期金利を下回っている場合、その金利差相当分が為替ヘッジコストとなります。金利差が拡大すると、為替ヘッジコストは上昇し、金利差が縮小すると、為替ヘッジコストは低下します。
- 為替ヘッジコスト（費用）は基準価額にマイナスとなります。
- 外貨建資産に対し、対円での為替ヘッジを行わない場合、基準価額は為替変動の影響を受けます。

為替の影響について（為替ヘッジあり）

【為替ヘッジ（部分ヘッジ）のイメージ】

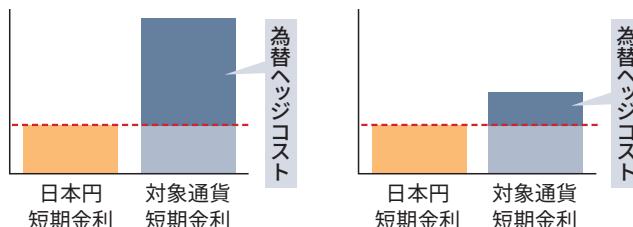


対円での為替ヘッジが困難な資産	（為替ヘッジを行わない場合） 為替変動の影響を受けます。 (他の通貨で代替した為替取引を行う場合) 当該代替取引を行っている通貨に対する現地通貨の為替変動の影響を受けます。
対円での為替ヘッジを行う資産	為替変動リスクは低減されます。

※上記は為替ヘッジ（部分ヘッジ）について理解を深めていただくためのイメージです。

為替ヘッジコストのイメージ

【短期金利差が大きい場合】 【短期金利差が小さい場合】



左記は、対円での為替ヘッジコスト（費用）を説明するイメージです。

通貨の先渡取引等を利用した実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

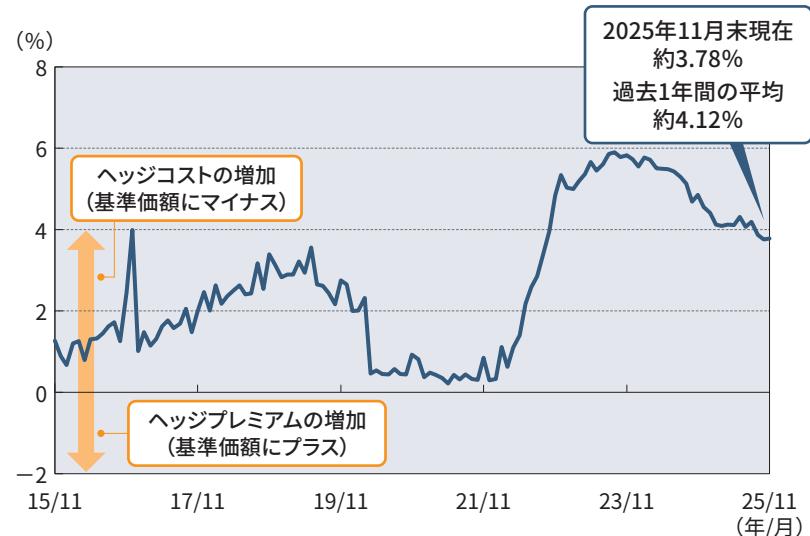
（注）日本円の短期金利が為替ヘッジ対象通貨の短期金利を上回ると、為替ヘッジプレミアム（収益）となります。

為替の影響について（為替ヘッジなし）

為替ヘッジなし

- 円安の場合（為替差益）基準価額にプラス
- 円高の場合（為替差損）基準価額にマイナス

為替ヘッジコストの推移（年率）



※上記は過去のデータを基に委託会社が算出した結果であり、当ファンドの将来の運用成果や今後の市場環境等を示唆あるいは保証するものではありません。

※上記は米ドルの対円での為替ヘッジの影響について記載しています。当ファンドが米ドル以外の通貨建ての資産に実質的に投資する場合においても、原則として当該通貨に対する対円での為替ヘッジを行います。ただし、一部の通貨については、為替ヘッジを行わない場合や他の通貨で代替した為替取引（為替変動リスクを回避する目的に限ります。）を行う場合があります。

その他の留意点、分配方針および分配金に関する留意事項

【他の留意点】

ファンド固有の留意点

■特定の業種・テーマへの集中投資に関する留意点

ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄選定を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。

■為替取引に関する留意点

(為替ヘッジあり)

- ・為替取引を行う場合、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。したがって、実際の為替市場や金利市場の動向から想定される動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、当該取引において、取引先リスク(取引の相手方の倒産等により取引が実行されないこと)が生じる可能性があります。
- ・ファンドが活用する店頭デリバティブ取引(NDF)を行うために担保または証拠金として現金等の差入れが必要となる場合があります。その場合、ファンドは追加的に現金等を保有するため、ファンドが実質的な投資対象とする資産等の組入比率が低下することがあります。その結果として、高位に組み入れた場合に比べて期待される投資効果が得られず、運用成果が劣後する可能性があります。

投資信託に関する留意点

- ・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流入出が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
 - ・ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
 - ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てる必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
- これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

【分配方針】

- 年1回(原則として毎年3月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの收益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

購入・換金の申込受付日	当初申込期間:2026年2月26日から2026年3月12日まで 設定日(2026年3月13日)以降は、原則として、申込不可日を除きいつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	<分配金受取りコース> (新規申込)1万口以上1万口単位 (追加申込)1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> (新規申込)1万円以上1円単位 (追加申込)1万円以上1円単位 (スイッチングの場合)1万円以上1円単位 (全額スイッチングを行う場合)1円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1口当たり1円)
換金単位	<分配金受取りコース> 1万口以上1万口単位 <分配金再投資コース> 1万円以上1円単位 または 1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●パリの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日 ●パリの銀行の休業日
決算および分配	年1回(毎年3月1日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 <分配金受取りコース> 原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いたします。 <分配金再投資コース> 原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 再投資を停止し、分配金のお受取りを希望される場合はお申し出ください。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限(2026年3月13日設定)
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ●繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ●各ファンドの残存口数が30億口を下回ることになったとき ●その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。
スイッチング	分配金再投資コースのみ、(為替ヘッジあり)と(為替ヘッジなし)の間でスイッチングのご利用が可能です。

ファンドの費用等(詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

■ファンドの費用

①投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入時手数料は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。				
	お申込代金／お申込金額	1億円未満	1億円以上 5億円未満	5億円以上 10億円未満	10億円以上
	分配金受取りコース お申込代金に応じて	<u>3.30%</u> (税抜き3.00%)	<u>1.65%</u> (税抜き1.50%)	<u>0.825%</u> (税抜き0.75%)	<u>0.55%</u> (税抜き0.50%)
	分配金再投資コース お申込金額に応じて				
お申込代金=購入価額×購入申込口数 お申込金額=(購入価額×購入申込口数)+購入時手数料(税込み) ※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。					
信託財産留保額	ありません。				
スイッチング手数料	ありません。				

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <u>年1.793% (税抜き1.63%)</u> の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用 等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※購入・換金単位および購入時手数料については、SMBC日興証券が別に定める場合はこの限りではありません。

■委託会社、その他の関係法人

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図等を行います。)
受託会社	株式会社SMBC信託銀行(ファンドの財産の保管および管理等を行います。)
販売会社	SMBC日興証券株式会社(ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。)
投資顧問会社	CPRアセットマネジメント(マザーファンドの運用指図に関する権限の一部委託を受け、信託財産の運用を行います。)

MEMO

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2025年12月11日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 ご不明な点は下記にお問い合わせください。

＜コールセンター＞ 0120-88-2976 受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

＜ホームページ＞ <https://www.smd-am.co.jp>

